



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 12 日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東京

コード番号 9010

本社所在都道府県 山梨県

(URL <http://www.fujikyū.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 堀内 光一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 天野 好人

T E L (0555)22 - 7120

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 表示方法: 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	43,037	0.1	3,702	8.2	2,687	5.5
15 年 3 月期	43,101	4.6	4,035	28.9	2,843	43.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	858	15.1	7.81	-	7.3	3.0	6.2
15 年 3 月期	745	23.6	6.72	-	6.5	3.1	6.6

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 141 百万円 15 年 3 月期 22 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 106,509,853 株 15 年 3 月期 106,846,707 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	91,294	11,722	12.8	110.91
15 年 3 月期	89,489	11,905	13.3	111.01

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 105,449,766 株 15 年 3 月期 107,001,376 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	5,527	2,798	894	14,762
15 年 3 月期	5,439	3,685	2,195	11,142

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,100	2,470	1,230
通期	45,300	3,280	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 23 銭

上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、要因の変化により異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、7 ページをご覧ください。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当期末の連結子会社42社、持分法適用関連会社7社）は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

（1）運輸部門（23社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、富士急シティバス(株)、富士急横浜観光(株)、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、御殿場自動車(株)、富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
	その他7社

（2）不動産部門（4社）

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸業	当社、岳南鉄道(株)
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
	その他1社

（3）レジャー・サービス部門（16社）

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート
ホテル旅館業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、ハイランドリゾート(株)
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、(株)フジヤマリゾート
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート
料理飲食店・物品販売業	当社、富士観光興業(株)、表富士グリーン観光(株)、ふじやまビール(株)
旅行業	富士急トラベル(株)
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)
	その他3社

(4) その他部門(11社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店
建設業	富士急建設(株)
情報処理サービス業	(株)富士急情報システム
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
放送機器製造販売業	(株)ネプチューン
民間放送業	(株)テレビ山梨
	その他5社

- (注) 1. - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社
 2. 上記部門の会社数には当社、岳南鉄道(株)及び(株)富士急マリリゾートが重複しております。
 3. 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。
 4. 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。
 5. 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また、快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(8社)合計で308両保有し、首都圏(東京、神奈川、埼玉)、山梨県、静岡県を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都6県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で358両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社5社で274両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,100区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数力所で展開しております。

(レジジャー・サービス部門)

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやホテルハイランドリゾート、ホテルマウント富士等多くの当事業所について、当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するホテルハイランドリゾートとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク「Bandi(バンディ)」、ともに18ホール)と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市にスノータウン「Yeti(イエティ)」を、富士急安達太良観光㈱が福島県二本松市でそれぞれ営業を行っております。

(その他部門)

当部門においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「富士を世界に拓(ひら)く」という創業精神のもと、『いつも「喜び・感動」』を経営理念に掲げ、オリジナリティーの高い「喜び」・「感動」を創造することにより、世界の人々の心の豊かさに貢献してまいります。

この経営理念のもと、以下を経営ビジョンとしてまいります。

株主重視の経営を行い、企業価値の極大化を目指します。

世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティーを提供いたします。

自然環境・地域社会を大切にし、皆様から信頼される会社になります。

社員が夢と誇りを持てる会社となります。

当社グループは十二分に安全を心掛け、ステークホルダー重視の経営をすることにより、アメニティ(夢・喜び・快適・やすらぎ・感動)ビジネスのリーディングカンパニーを目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、運輸業を中心とする公共性の高い事業を行っているため、将来にわたって健全で安定した経営を保持していく観点から、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高めるため、連結収益及び連結利益の増大を図り、キャッシュ・フローと資産効率を重視した経営を行ってまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

運輸、不動産、レジャー・サービスをコアビジネスとして、これら事業の拡大と深耕を図り、グループ全体の収益力を強化し効率的かつ競争力のある企業集団を形成してまいります。そのため継続して施設のスクラップ&ビルドや事業内容の見直し、再編成などを更にスピードアップして行うとともに、「クリエイティブ&ディファレント（差別化戦略）」の方針に基づき、他に例のないオリジナリティー溢れた施設、商品の開発・導入に徹した設備投資を進めてまいります。また、「富士急」ブランドの価値の極大化とこの有効活用を目指した諸施策を構築して、グループ全体での成果を拡大させてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

運輸部門の中核事業であるバス事業につきましては、貸切・乗合ともに新規業者の参入による競争激化が予想されるなか、引き続きグループ会社と一体となって、関係地方自治体と協議を進め、不採算要素の改善に取り組む一方、東京都区内への乗合事業の新規参入や、企業・自治体等との契約輸送の獲得、高速バス路線の新規開設など、新たな視点に立った営業エリアの拡大と増収に努めてまいります。また、低公害バスの更なる導入促進による環境への配慮や、ノンステップバス等導入によるバリアフリー対策を一層推進してまいります。

不動産部門につきましては、環境の変化に柔軟に対応できる企画力の強化と差別化された商品の販売を行うとともに、引き続きグループ保有資産の利用状況の見直しを行い、社有地等資産の有効活用を推進してまいります。

レジャー・サービス部門につきましては、富士急ハイランドにおいては、「FUJIYAMA MUSEUM（フジヤマミュージアム）」を軸に文化・芸術が共生する高品質なアメニティーゾーンとしての体制を強化していくとともに、新たに振り子式円盤回転型遊戯施設「トンデミーナ」の導入や遊戯施設のリニューアルを推進いたします。また、富士南麓の遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」においては、人気キャラクター「シルバニアファミリー」のテーマパーク「シルバニアビレッジ」を7月にオープンさせるなど、引き続きオリジナリティー溢れた施設、商品を開発し増収に努めてまいります。

また、更なるグループ経営戦略機能の強化のため、4月より経営企画室を新設し、企業価値の極大化を進めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方）

当社は株主やお客様から信頼をいただける経営を行うことを基本方針としております。このためには経営の透明性と健全性を確保し、適格でスピーディーな意思決定ができる経営体制を整備・構築することが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの充実が当社の重要な経営課題のひとつであると考えております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社は従来から社外より取締役及び監査役を招聘し、経営管理機能を整備しております。当社の取締役は14名で、そのうち社外取締役は5名であります。取締役会は経営上重要な事項並びに業務執行についての決定を行うほか、取締役の職務の執行を監督しております。このほか、常勤の役員で構成する常勤役員会を随時開催し、取締役会の決議事項や経営上重要な案件について審議を行っております。また、原則として毎週1回、常勤の役員と職務を執行する幹部職員による会議を開催し、通常の業務執行事案についての審議決定と業務の執行状況の審査・報告を行っております。

当社は監査役会制度を採用しており、当社の監査役は4名で、そのうち社外監査役は3名であります。監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常勤役員会及びその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や重要な財産及び決裁書類を積極的に調査するなど、監査体制の充実に努めております。

また、会計監査人である中央青山監査法人、常勤監査役と当社とは定例的に連絡会を開催し、会計監査の実施状況並びに当社の経営状況等に関する情報の交換を行っております。

コンプライアンスにつきましては、複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法的な指導を得ております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

経営の監督機能の強化と透明性を更に高めるため、昨年6月開催の株主総会で社外取締役と社外監査役を各々1名増員いたしました。

コンプライアンスについては、その徹底を期するため、幹部職員を対象に社外講師による「コンプライアンス研修会」を実施いたしました。また、リスク管理体制を強化する一環として、「情報セキュリティーマネジメント」を運営実施する指針「情報セキュリティーポリシー」を制定し、その実効性の確保するため「情報セキュリティー委員会」設置いたしました。

なお、経営内容の透明性を高めるためには、タイムリーなディスクロージャーもコーポレート・ガバナンスの重要な取り組み事項と位置付け、ホームページでの企業情報の提供を開始いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、堅調な輸出と設備投資に支えられ、期後半に至りようやく景気に回復の兆しと、この広がりが見えてきましたが、厳しい雇用・所得環境のもとで個人消費は引き続き低迷するなど、総体的にはなお厳しい状況下に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました結果、当期の連結売上高は430億37百万円(対前期微減)、経常利益は26億87百万円(同5%減)、当期純利益は8億58百万円(同15%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) 運輸部門

主力のバス事業の乗合バス営業につきましては、競争が激化する事業環境の中で、4月に山梨県・甲府地区の路線を子会社に譲渡し、柔軟で効率的な営業体制を確立する一方、地域住民の利便性を確保するために、国及び関係市町村と協議し、不採算路線の改善に取り組みました。

また、昨年度に引き続き、アイドリング・ストップ機能付き低床車両4両を導入するなど、バリアフリー及び環境保全の更なる推進とサービスの向上を図りました。

高速バス営業につきましては、4月に中央高速バス「新宿駅西口バスターミナル～甲府駅・駒ヶ根・岡谷線」を子会社の富士急平和観光(株)及び(株)フジエクスプレスに譲渡し、より効率的な運行体制を構築するとともに、11月には子会社の富士急シティバス(株)の運行により、静岡県下で初めての成田空港直行バス「静岡東部～成田空港線」を開設し、地域の需要に即した輸送体制の強化に取り組みました。また、12月には東名高速バス「東京駅～河口湖線」に停留所を3カ所増設し、新たな需要の喚起と旅客利便の向上を図る一方、外国人向け企画商品「富士箱根バス」の販売を行い、海外からの旅行者の受け入れ体制の強化にも取り組みました。

貸切バス営業につきましては、引き続き地域に密着した営業活動を推進するとともに、新たな市場を開拓すべく、企業、団体の契約輸送や各種イベント輸送等の受注にも積極的に取り組みました。

この結果、売上高は163億40百万円(前期比4%減)、営業利益は8億89百万円(同26%減)となりました。

(2) 不動産部門

別荘販売が中心の不動産販売部門では、山中湖畔別荘地及び十里木高原別荘地において、住宅メーカーとタイアップした現地見学会、特選物件フェアを開催するなど販売強化に取り組みました。

また、賃貸部門では引き続きテナントリーシングを積極的に展開し安定収入の確保に努めました。

この結果、売上高は27億67百万円(前期比5%増)、営業利益は6億68百万円(同13%増)となりました。

(3) レジャー・サービス部門

レジャー・サービス部門では、富士急ハイランドとホテルハイランドリゾートに隣接したエリアに富士山に係わる絵画などの芸術・文化を発信する観光美術館「FUJIYAMA MUSEUM(フジヤマミュージアム)」をオープンいたしました。

遊園地営業につきましては、富士急ハイランドにおいて、7月、新たにギネス世界記録に認定された歩行距離世界最長のホラーハウス「超・戦慄迷宮」や、子供に人気のキャラクター「とっとこハム太郎」を用いたファミリーエリア「ハムハムどきどき！おうこく」を開設するなど、幅広い世代を対象としたオリジナリティー溢れる施設を導入するとともに、季節に応じた各種イベントを実施し、増収に努めました。

富士南麓の日本ランドにおきましては、遊園地創業30周年を機に、エリア全体（遊園地、スキー場、ゴルフ場、別荘地）の総称を「フジヤマリゾート」に改称するとともに、遊園地の名称を「Grinpa（ぐりんぱ）」と変更し、新たな事業展開に向けたイメージの刷新を図りました。

ホテル営業につきましては、ホテルハイランドリゾートにおいて「とっとこハム太郎ルーム」を新設したほか、ホテルマウント富士におきましては富士山麓の大自然を活かした自然体験ツアー（エコツアー）を実施し、新たな客層の掘り起こしに努めました。また、12月、休業していましたが熱海のホテルを新感覚の「T&B（タタミ&ブレイクファースト）」スタイルの温泉ホテル「熱海シーサイド・スパ&リゾート」としてリニューアルオープンしましたところ、順調に推移しました。

ゴルフ場営業につきましては、利用客のニーズに対応した各種企画商品を設定するとともに、積極的な誘致活動を行い、増収に努めました。

その他の観光事業につきましては、スノータウン「Yeti（イエティ）」において、ちびっこスラローム大会や親子スキー教室を開催しファミリー客の誘致を図るなど、増収に努めました。

この結果、売上高は181億37百万円（前期比1%減）、営業利益は18億38百万円（同7%減）となりました。

なお、平成16年は4年に一度の「うるう年」にあたることから、2月29日を「富士急の日」と定め、富士急グループ一体となって「第1回229の日」の各種謝恩イベント等を展開いたしました。

(4)その他部門

ミネラルウォーター製造販売では、新たに販売を開始した「機関車トーマス」のペットボトルや非常用水・保存水の販売が大きく寄与し堅調に推移しました。また、建設業のうち土木事業は大型工事の受注などにより順調に推移し、建築事業は引き合い物件が少なかったものの大型工事の受注もあり前期比では収入増となりました。なお、百貨店業も前期に実施した沼津店のリニューアルと併せて行ったテナントの見直し等の効果が継続し、引き続き計画どおりに推移いたしました。なお、今期末からネットショップを開設しております。

この結果、売上高は80億10百万円（前期比9%増）、営業利益は3億33百万円（同12%増）となりました。

2. 次期の業績見通し

当社を取り巻く経営環境は、引き続き堅調な輸出と設備投資を背景に景気の回復傾向が一段と鮮明になり、個人消費にもようやく明るい動きが見えてきましたが、改善の遅れている雇用・所得環境に加えて、円高傾向の為替市場や高騰する素材市場など新たな懸念材料が顕在化する中で、先行きになお不透明感が残る不安定な状況が続くものと思われまます。

このような状況下にあつて、当社グループとしては、前述の対処すべき課題等に全グループを挙げて取り組んでまいります。

現時点において、次期の業績は次のとおり見込んでおります。

連結（通期）

売上高	45,300百万円	（前期比	105%）
経常利益	3,280百万円	（	122%）
当期純利益	1,000百万円	（	116%）

単独（通期）

売上高	23,200百万円	（前期比	107%）
経常利益	2,160百万円	（	126%）
当期純利益	800百万円	（	109%）

3. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、147億62百万円と前連結会計年度末と比べ36億20百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、合計55億27百万円（前期比2%増）となり、前期に比べて87百万円の増加となりました。税金等調整前純利益は増加しましたが、固定資産除却損の減少や未払消費税等及び法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、合計で27億98百万円の支出（前期比24%減）となり、前期に比べて8億86百万円の支出減となりました。有形固定資産の取得による支出は増加しましたが、昨年は定期預金の預け入れがあったこと等によるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから、投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは27億28百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、合計で8億94百万円となり、前期に比べて30億89百万円の収入増となりました。本年8月に満期となる社債の償還に備えております。

比較連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16年3月期)	前 期 (15年3月期)	比 較 増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	33,387	29,763	3,623
現 金 及 び 預 金	16,188	12,568	3,619
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,162	2,329	166
有 価 証 券	9	29	19
分 譲 土 地 建 物	13,115	13,150	35
た な 卸 資 産	755	686	69
繰 延 税 金 資 産	446	480	34
そ の 他	732	544	188
貸 倒 引 当 金	23	25	1
固 定 資 産	57,907	59,725	1,818
有 形 固 定 資 産	49,319	50,947	1,628
建 物 及 び 構 築 物	26,906	27,168	262
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,892	8,723	831
土 地	12,740	13,301	560
建 設 仮 勘 定	374	373	1
そ の 他	1,405	1,380	24
無 形 固 定 資 産	2,977	3,171	193
連 結 調 整 勘 定	81	33	48
そ の 他	2,895	3,137	241
投 資 そ の 他 の 資 産	5,611	5,606	4
投 資 有 価 証 券	3,002	2,616	386
長 期 貸 付 金	213	225	11
繰 延 税 金 資 産	754	935	181
そ の 他	1,673	1,853	179
貸 倒 引 当 金	33	24	9
資 産 合 計	91,294	89,489	1,805

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16年3月期)	前 期 (15年3月期)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	30,711	28,500	2,210
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,522	2,255	267
短 期 借 入 金	19,307	22,113	2,805
一 年 以 内 償 還 社 債	5,000	-	5,000
未 払 消 費 税 等	198	412	213
未 払 法 人 税 等	620	442	177
賞 与 引 当 金	574	660	85
そ の 他	2,486	2,616	129
固 定 負 債	48,610	48,908	298
社 債	-	5,000	5,000
長 期 借 入 金	42,515	37,856	4,659
繰 延 税 金 負 債	12	12	-
退 職 給 付 引 当 金	1,328	1,233	95
そ の 他	4,753	4,806	53
負 債 合 計	79,321	77,409	1,912
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	251	174	76
(資 本 の 部)			
資 本 金	9,126	9,126	-
資 本 剰 余 金	3,323	3,398	75
利 益 剰 余 金	994	690	303
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	260	135	124
自 己 株 式	1,983	1,445	537
資 本 合 計	11,722	11,905	183
負債、少数株主持分 及び資本合計	91,294	89,489	1,805

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	比較増減
経常 損益 の 部	営業収益	43,037	43,101	63
	営業費	39,335	39,066	269
	運輸事業等営業費 及び売上原価	38,190	37,826	363
	販売費及び一般管理費	1,145	1,239	94
	営業利益	3,702	4,035	332
	営業外収益	383	339	43
	受取利息	6	3	2
	受取配当金	10	12	2
	持分法による投資利益	141	22	119
	雑収入	224	301	76
損益 の 部	営業外費用	1,397	1,531	133
	支払利息	1,272	1,369	97
	雑支出	125	161	36
経常利益		2,687	2,843	155
特別 損益 の 部	特別利益	1,162	715	447
	固定資産売却益	362	260	102
	補助金	470	235	235
	工事負担金受入額	256	22	233
	損害賠償金受入額	72	197	125
	特別損失	2,101	2,349	248
	固定資産売却損	26	221	195
	投資有価証券売却損	41	-	41
	分譲土地評価損	328	355	27
	固定資産評価損	405	133	272
	投資有価証券評価損	5	38	33
	会計基準変更時差異償却額	250	318	67
	百貨店改装関連費用	-	138	138
	熱海ホテルリニューアル損	77	-	77
	固定資産圧縮損	432	159	273
固定資産除却損	399	985	585	
その他	133	-	133	
税金等調整前当期純利益		1,748	1,208	540
法人税、住民税及び事業税		921	681	239
法人税等調整額		139	155	294
少数株主利益又は少数株主損失()		170	63	106
当期純利益		858	745	112

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,398	3,398
資本準備金期首残高	-	3,398
資本剰余金増加高	-	1,000
1. 資本準備金減少差益	-	1,000
2. 自己株式処分差益	-	0
資本剰余金減少高	75	1,000
1. 資本準備金取崩高	-	1,000
2. 自己株式処分差損	75	-
資本剰余金期末残高	3,323	3,398
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	690	470
連結剰余金期首残高	-	470
利益剰余金増加高	858	759
1. 当期純利益	858	745
2. 連結子会社決算期変更に伴う増加高	-	13
利益剰余金減少高	554	538
1. 配当金	529	529
2. 役員賞与	24	9
3. 連結子会社合併に伴う減少高	0	-
利益剰余金期末残高	994	690

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,748	1,208
減価償却費	3,586	3,657
連結調整勘定償却額	39	33
固定資産除却損	483	900
固定資産圧縮損	432	159
貸倒引当金の増減額	7	30
退職給付引当金の増減額	95	190
賞与引当金の増減額	86	62
受取利息及び受取配当金	16	16
持分法による投資利益	141	22
支払利息	1,272	1,369
分譲土地評価損	328	355
固定資産売却益	362	260
固定資産売却損	26	221
固定資産評価損	405	133
投資有価証券売却損	41	-
投資有価証券評価損	5	38
補助金等	461	157
売上債権の増減額	182	459
たな卸資産の増減額	25	102
仕入債務の増減額	266	977
未払消費税等の増減額	213	303
役員賞与の支払額	25	12
その他の資産・負債の増減額	82	81
小 計	7,506	7,193
利息及び配当金の受取額	18	25
利息の支払額	1,272	1,375
法人税等の支払額	726	404
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,527	5,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	1,248
定期預金の払戻による収入	6	6
補助金等の受入れによる収入	293	116
有形固定資産の取得による支出	3,508	3,042
有形固定資産の売却による収入	463	782
有価証券の取得による支出	9	9
有価証券の売却及び償還による収入	29	89
投資有価証券の取得による支出	64	172
投資有価証券の売却による収入	8	23
連結子会社株式の追加取得による支出	0	117
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	14	-
貸付による支出	60	205
貸付金の回収による収入	-	159
その他の投資の増減額	64	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,798	3,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	1,640	412
長期借入れによる収入	15,881	10,677
長期借入金の返済による支出	12,396	12,043
自己株式の売買による収入又は支出	419	115
配当金の支払額	530	530
少数株主への配当金の支払額	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	894	2,195
現金及び現金同等物の増減額	3,622	440
現金及び現金同等物の期首残高		
現金及び現金同等物の期首残高	11,142	11,757
連結子会社合併		
に伴う期首残高修正額	2	-
連結子会社の決算期変更		
に伴う期首残高修正額	-	174
計	11,139	11,583
現金及び現金同等物の期末残高	14,762	11,142

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 43社
すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称

岳南鉄道(株)	富士急行観光(株)
富士急平和観光(株)	富士急山梨バス(株)
富士急横浜観光(株)	富士急シティバス(株)
富士急静岡バス(株)	(株)フジエクスプレス
富士急湘南バス(株)	御殿場自動車(株)
富士急オートサービス(株)	(株)静岡ホールディング
富士急伊豆タクシー(株)	富士急山梨ハイヤー(株)
(株)富士急マリリゾート	(株)富士急リゾートアメニティ
(株)富士急ハイランド	(株)フジヤマ リゾート
(株)富士宮富士急ホテル	ハイランドリゾート(株)
富士急安達太良観光(株)	表富士観光(株)
富士観光興業(株)	表富士グリーン観光(株)
富士急トラベル(株)	(株)富士急百貨店
富士急建設(株)	(株)富士急情報システム
富士ミネラルウォーター(株)	(株)ネプチューン

(株)フジヤマ リゾートは、日本ランド遊園(株)が商号変更したものです。

富士急石川タクシー(株)は、4月1日付で(株)静岡ホールディングに商号変更し、また2営業所をそれぞれ分社化しております。

当連結会計年度において株式を追加取得した(株)ケーブルテレビ富士は、9月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。なお同日までは従来どおり持分法を適用しております。

合併により連結子会社が2社減少し、また会社清算により1社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 8社
すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨	身延登山鉄道(株)
ふじやまビール(株)	

- (2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は2社であります。

連結子会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

ロ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっております。

ロ) そ の 他

商品及び原材料については、主に先入先出法に基づく原価法によっており、貯蔵品については、主に移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、主に定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	3 ~ 6 0 年
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2 ~ 2 0 年

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業（当社及び岳南鉄道(株)）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社の会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。

親会社で平成15年4月1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息の原価算入

大規模不動産開発(開発期間が2年を越え、かつ、予算額20億円以上)の分譲土地に係る支払利息のうち、開発等の着手から完了に至る正常な開発期間に係るものは、当該土地の取得原価に算入することとしております。なお、当連結会計年度末において上記の基準に該当する物件はありません。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 期
(平成 16 年 3 月 31 日)

前 期
(平成 15 年 3 月 31 日)

1.有形固定資産の減価償却累計額	53,496 百万円	52,028 百万円
2.鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		
建物及び構築物	2,434 百万円	2,153 百万円
機械装置及び運搬具	715 百万円	715 百万円
そ の 他	5 百万円	5 百万円
計	3,155 百万円	2,874 百万円
3.関連会社に係るものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	1,840 百万円	1,700 百万円
4.担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(1)財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団)		
建物及び構築物	13,986 百万円	14,732 百万円
機械装置及び運搬具	5,513 百万円	6,359 百万円
土 地	2,832 百万円	2,832 百万円
そ の 他	635 百万円	646 百万円
計	22,968 百万円	24,570 百万円
債 務 額	5,000 百万円(社 債)	5,000 百万円(社 債)
債 務 額	37,173 百万円(借入金)	40,738 百万円(借入金)
計	42,173 百万円	45,738 百万円
(注)上記債務額に対し財団の他定期預金 1,200 百万円を担保に供しております。		
(2)その他		
建物及び構築物	3,797 百万円	3,895 百万円
土 地	3,712 百万円	3,850 百万円
計	7,509 百万円	7,745 百万円
債 務 額	8,235 百万円(借入金)	8,013 百万円(借入金)
債 務 額	3,016 百万円(預り保証金)	3,010 百万円(預り保証金)
計	11,251 百万円	11,023 百万円
5.受取手形割引高	26 百万円	49 百万円
6.当社の発行済株式総数	109,769 千株	109,769 千株
7.連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数		
普通株式	4,319 千株	2,768 千株

(連結損益計算書関係)

当 期
(15.4.1 ~ 16.3.31) 前 期
(14.4.1 ~ 15.3.31)

1. 引当金繰入額は次のとおりであります。

退職給付引当金繰入額	458百万円	579百万円
賞与引当金繰入額	574百万円	660百万円

2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

人 件 費	618百万円	701百万円
経 費	437百万円	441百万円
諸 税	24百万円	40百万円
減価償却費	24百万円	22百万円
<u>連結調整勘定償却額</u>	<u>39百万円</u>	<u>33百万円</u>
計	1,145百万円	1,239百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土 地	338百万円	260百万円
機械装置及び運搬具	24百万円	-百万円

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

土 地	26百万円	52百万円
建物及び構築物他	-百万円	168百万円
ゴルフ会員権	-百万円	0百万円

5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。

土 地	405百万円	107百万円
ゴルフ会員権	-百万円	25百万円

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	195百万円	565百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	70百万円
その他(解体撤去費用他)	166百万円	349百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期
(15.4.1 ~ 16.3.31) 前 期
(14.4.1 ~ 15.3.31)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	16,188百万円	12,568百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>1,425百万円</u>	<u>1,425百万円</u>
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,762百万円</u>	<u>11,142百万円</u>

(リース取引関係)

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日) (百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	100	100	0
	合 計	100	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日) (百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	359	786	426
合 計		359	786	426

3. 時価評価されていない有価証券の内容(平成16年3月31日) (百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非上場内国債券	24	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	260	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日)

(百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1)国 債	9	-
(2)そ の 他	-	115
合 計	9	115

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日) (百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	9	9	0
	社 債	100	100	0
	合 計	109	110	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日) (百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株 式	302	543	240
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株 式	37	27	9
合 計		339	570	231

3. 時価評価されていない有価証券の内容(平成15年3月31日) (百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非上場内国債券	34	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	230	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日)

(百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1)国 債	9	-
(2)そ の 他	19	115
合 計	29	115

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、親会社は平成12年9月27日に退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
退職給付債務	3,761百万円	4,502百万円
年金資産(退職給付信託)	2,407百万円	1,550百万円
会計基準変更時差異の未処理額	203百万円	447百万円
未認識数理計算上の差異	969百万円	2,009百万円
未認識過去勤務債務	559百万円	-百万円
前払退職給付費用	589百万円	737百万円
退職給付引当金	1,328百万円	1,233百万円

(注)親会社で平成15年4月1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い一部簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)
勤務費用	239百万円	292百万円
利息費用	52百万円	89百万円
期待運用収益	13百万円	13百万円
会計処理基準変更時差異の費用処理額	250百万円	318百万円
数理計算上の差異の費用処理額	262百万円	239百万円
過去勤務債務の費用処理額	55百万円	-百万円
退職給付費用	735百万円	926百万円

(注)簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	0.6%	0.7%
数理計算上の差異の処理年数	9~12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。)	9~11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。)
過去勤務債務の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生した連結会計年度から償却することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	5年。なお親会社においては、退職給付信託を設定したことにより、退職給付債務を一括費用処理したため、会計基準変更時差異の未処理額はありませ	同 左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
投資有価証券(退職給付信託分)	432 百万円	427 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	421 百万円	386 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	204 百万円	204 百万円
固定資産評価損	261 百万円	142 百万円
分譲土地評価損	226 百万円	124 百万円
未払事業税	52 百万円	40 百万円
繰越欠損金	654 百万円	804 百万円
未実現利益	236 百万円	266 百万円
その他	102 百万円	92 百万円
繰延税金資産小計	2,592 百万円	2,487 百万円
評価性引当額	982 百万円	654 百万円
繰延税金資産合計	1,609 百万円	1,833 百万円

(繰延税金負債)

前払退職給付費用	235 百万円	294 百万円
その他有価証券評価差額金	168 百万円	92 百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価益	12 百万円	12 百万円
固定資産圧縮積立金	1 百万円	1 百万円
その他	3 百万円	27 百万円
繰延税金負債合計	421 百万円	429 百万円
繰延税金資産の純額	1,188 百万円	1,403 百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	446 百万円	480 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	754 百万円	935 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	12 百万円	12 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
法 定 実 効 税 率 (調整)	41.6 %	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 %	法定実行税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 百分の五以下であるため 注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	
持 分 法 投 資 利 益	3.4 %	
連 結 子 会 社 当 期 未 適 用 額	12.9 %	
軽 減 税 率 適 用 差 額	2.6 %	
住 民 税 均 等 割	1.4 %	
税 率 変 更 に よ る 影 響	0.8 %	
そ の 他	2.5 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7 %	

当 期
(15.4.1 ~ 16.3.31)

前 期
(14.4.1 ~ 15.3.31)

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の 41.6%から 40.0%に変更しております。
- その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 7 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 11 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 3 百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,301	2,257	17,967	6,511	43,037	-	43,037
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38	510	170	1,499	2,218	(2,218)	-
計	16,340	2,767	18,137	8,010	45,256	(2,218)	43,037
営業費用	15,450	2,098	16,299	7,677	41,526	(2,190)	39,335
営業利益	889	668	1,838	333	3,729	(27)	3,702
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,725	23,824	34,058	5,394	79,003	12,291	91,294
減価償却費	876	388	2,265	58	3,589	(2)	3,586
資本的支出	1,246	221	1,949	54	3,471	-	3,471

	前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,942	2,140	18,216	5,802	43,101	-	43,101
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50	490	176	1,539	2,255	(2,255)	-
計	16,992	2,631	18,392	7,341	45,357	(2,255)	43,101
営業費用	15,793	2,039	16,423	7,044	41,300	(2,234)	39,066
営業利益	1,198	591	1,969	297	4,056	(21)	4,035
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,940	24,244	35,277	5,952	81,414	8,075	89,489
減価償却費	945	391	2,267	57	3,662	(4)	3,657
資本的支出	1,037	443	1,107	43	2,632	(262)	2,370

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業・・・鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業・・・不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業・・・遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業・・・百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 14,187 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 10,228 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店はあります。

3. 海外売上高

海外売上高はありません。

(関連当事者の取引)

当連結会計年度及び前連結会計年度における該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当 期 (1 5 . 4 . 1 ~ 1 6 . 3 . 3 1)	前 期 (1 4 . 4 . 1 ~ 1 5 . 3 . 3 1)
1株当たり純資産額	110円 91銭	111円 01銭
1株当たり当期純利益	7円 81銭	6円 72銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1. 損益計算書上の当期純利益	858百万円	745百万円
2. 普通株式に係る当期純利益	831百万円	718百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	26百万円	27百万円
3. 普通株式の期中平均株式数	106,509千株	106,846千株